

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月9日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2018年 9月1日 至2019年 2月28日	自2019年 9月1日 至2020年 2月29日	自2018年 9月1日 至2019年 8月31日
売上高 (千円)	7,233,578	7,051,714	16,785,667
経常利益 (千円)	1,835,928	1,793,390	4,990,927
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,263,483	1,236,439	3,445,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,287,320	1,191,400	3,354,249
純資産額 (千円)	37,654,902	37,903,521	39,721,741
総資産額 (千円)	41,459,454	41,836,436	44,281,128
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.00	37.45	103.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.8	90.6	89.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,790	149,288	3,433,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,717,837	2,631,850	1,605,053
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,994,561	3,025,890	1,994,899
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,159,353	5,020,298	5,257,761

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.54	23.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに を追加しました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

「 有事リスク 火災、停電、戦争、感染症の伝染等が発生した場合、当社グループの事業運営及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、これらリスクに備え、事業継続のための対策チームの設置など、従業員の安全の確保を行うとともに、医療現場で必要とされる当社グループ製品の安全供給のための体制を整備し、リスクの低減に努めております」

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより穏やかに回復しているものの、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるなど、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、前年10月に実施されました消費税増税に伴う診療報酬及び介護報酬の改定、また今年4月に予定されています隔年ごとの通常の診療報酬改定と極めて短い期間における矢継ぎ早の改定で、特に医療機関はその対応に追われるところでありました。

また、年明けより大きな問題に発展しました新型コロナウイルス感染症問題では、医療機関はその対策において最も重要な拠点であり、日を追うごとに広がる感染拡大の事態収拾に向け全力で対応している最中でありま

す。
このような環境の中、当第2四半期連結累計期間のメディカルウェア市場環境は、報酬改定に関しては概ね想定内の改定率であったことから影響は軽微であったと推察されるものの、急激に拡大した新型コロナウイルス感染症問題への対応により医療機関は混乱状況に陥り、納入予定に遅れが発生するなど市場環境はその影響を受けたものと考えられます。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、年明けまでは前年比プラスと順調に推移していたものの、新型コロナウイルス感染症問題の影響を受け、主力のヘルスケアウェアを中心に納入の遅れが発生、2月単月が大きく落ち込んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.5%の減収となりました。

売上高総利益率は、為替変動の激しい情勢にあって、比較的優位な為替先物予約ができた事や、海外生産比率の増加による原価低減を図れたことで改善効果があったものの、生地をはじめとする全般的な原材料の上昇や、国内での人件費上昇による原価上昇が響き、前年同期比0.3ポイントダウンの46.3%となりました。

販売費及び一般管理費の前年同期では、一過性費用として役員退職慰労金制度廃止に伴う功労金発生などの特殊要因がありましたが、当第2四半期連結累計期間では特殊要因が発生していないこともあり、前年同期比3.3%減となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、7,051百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1,739百万円（同3.2%減）、経常利益は1,793百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,236百万円（同2.1%減）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(財政状態)

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は41,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,444百万円減少いたしました。流動資産合計は32,679百万円となり2,374百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少2,937百万円、電子記録債権の減少630百万円、受取手形及び売掛金の増加449百万円、たな卸資産の増加741百万円等であります。固定資産合計は9,156百万円となり、70百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は7,678百万円となり88百万円減少、無形固定資産は44百万円となり12百万円増加、投資その他の資産は1,433百万円となり6百万円増加いたしました。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円減少いたしました。流動負債合計は2,818百万円となり675百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少386百万円等であります。固定負債合計は1,114百万円となり、48百万円増加いたしました。

c. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は37,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,818百万円減少いたしました。主な要因は、配当の実施による1,995百万円の減少、自己株式の取得による1,031百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益1,236百万円の計上による増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.7%から90.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は149百万円(前年同期は7百万円)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,793百万円(同1,833百万円)、売上債権の減少額39百万円(前年同期は312百万円の増加)等による増加と、法人税等の支払額950百万円(同1,020百万円)、たな卸資産の増加額741百万円(同685百万円)等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,631百万円(同1,717百万円)となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入2,700百万円(同1,900百万円)等による増加、有形固定資産の取得による支出102百万円(同183百万円)等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,025百万円(同1,994百万円)となりました。

これは、配当金の支払額1,994百万円(同1,994百万円)、自己株式の取得による支出1,031百万円(同0百万円)による減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当第2四半期連結会計期間において更新した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	1980年3月24日	自 1980年3月24日 至 1982年8月31日 (注)1
株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	「ミッフィー他 ディック・ブルーナ創作のイラストレーションを使用したヘルスケアユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約	2013年8月1日	自 2013年8月1日 至 2015年12月31日 (注)2

(注)1．2014年3月1日以降1年毎の契約を自動更新しております。

2．3年毎に更新し、現在は2019年1月1日から2021年12月31日までの契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,786	17.61
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,347	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,882	5.73
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE,NEW YORK,NY 10017,UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,725	5.25
有限会社登龍	東京都新宿区四谷三栄町12-58四谷税経ビル2階	1,455	4.43
澤登 辰郎	東京都中央区	1,050	3.20
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO,ONTARIO,CANADA,M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	890	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	786	2.39
澤登 春江	東京都中央区	623	1.90
水口 洋子	東京都世田谷区	592	1.80
計	-	17,139	52.16

(注) 1. 当社は、自己株式5,376千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. エフエムアール エルエルシーから2018年4月6日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、2018年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	2,987	7.81

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから2014年3月4日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、2014年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	2,002	5.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,376,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,854,500	328,545	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	328,545	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2-1-10	5,376,600	-	5,376,600	14.06
計	-	5,376,600	-	5,376,600	14.06

(注) 1. 上記のほか、単元未満自己株式を86株保有しております。

2. 自己株式は、2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、400,000株の取得を行いました。また、2020年1月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、6,548株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,157,761	22,220,298
受取手形及び売掛金	1 3,547,834	1 3,997,330
電子記録債権	1 1,792,308	1 1,161,843
たな卸資産	2 4,479,844	2 5,221,096
その他	77,612	80,774
貸倒引当金	1,076	1,556
流動資産合計	35,054,285	32,679,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,816,540	2,768,341
機械装置及び運搬具(純額)	361,583	317,121
土地	4,438,249	4,434,116
建設仮勘定	8,803	-
その他(純額)	142,207	159,106
有形固定資産合計	7,767,384	7,678,687
無形固定資産	32,541	44,602
投資その他の資産		
投資有価証券	684,287	644,967
その他	746,339	790,192
貸倒引当金	3,710	1,801
投資その他の資産合計	1,426,916	1,433,359
固定資産合計	9,226,842	9,156,649
資産合計	44,281,128	41,836,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,437	1,494,657
未払法人税等	994,666	608,658
賞与引当金	86,207	80,084
その他	960,909	635,360
流動負債合計	3,494,220	2,818,761
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,260	24,935
退職給付に係る負債	661,834	706,737
その他	380,072	382,482
固定負債合計	1,065,166	1,114,154
負債合計	4,559,386	3,932,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,368,673	2,378,409
利益剰余金	40,120,937	39,362,206
自己株式	4,896,115	5,920,301
株主資本合計	39,518,768	37,745,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,505	265,456
繰延ヘッジ損益	3,722	506
退職給付に係る調整累計額	77,255	108,029
その他の包括利益累計額合計	202,972	157,933
純資産合計	39,721,741	37,903,521
負債純資産合計	44,281,128	41,836,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	7,233,578	7,051,714
売上原価	3,860,439	3,788,258
売上総利益	3,373,138	3,263,456
販売費及び一般管理費	1,576,023	1,523,883
営業利益	1,797,114	1,739,573
営業外収益		
受取利息	1,448	1,571
受取配当金	6,010	5,715
受取賃貸料	41,811	42,835
為替差益	-	9,424
雑収入	7,734	10,703
営業外収益合計	57,005	70,250
営業外費用		
固定資産賃貸費用	16,456	16,208
為替差損	1,477	-
雑損失	258	224
営業外費用合計	18,191	16,433
経常利益	1,835,928	1,793,390
特別利益		
固定資産売却益	1,310	-
投資有価証券売却益	-	11,278
特別利益合計	1,310	11,278
特別損失		
固定資産除売却損	3,642	11,165
特別損失合計	3,642	11,165
税金等調整前四半期純利益	1,833,596	1,793,503
法人税、住民税及び事業税	605,055	578,886
法人税等調整額	34,942	21,823
法人税等合計	570,113	557,063
四半期純利益	1,263,483	1,236,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,263,483	1,236,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	1,263,483	1,236,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,584	11,049
繰延ヘッジ損益	2,191	3,216
退職給付に係る調整額	7,443	30,773
その他の包括利益合計	23,836	45,039
四半期包括利益	1,287,320	1,191,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287,320	1,191,400

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,833,596	1,793,503
減価償却費	166,371	168,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,931	1,429
賞与引当金の増減額(は減少)	4,804	6,122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	177,735	1,675
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,541	1,035
受取利息及び受取配当金	7,458	7,287
為替差損益(は益)	2,101	7,515
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,278
有形固定資産売却損益(は益)	999	7,496
有形固定資産除却損	3,331	3,669
売上債権の増減額(は増加)	312,694	39,684
たな卸資産の増減額(は増加)	685,070	741,252
仕入債務の増減額(は減少)	84,577	42,716
未払消費税等の増減額(は減少)	93,483	161,226
その他	208,360	28,686
小計	1,021,566	1,093,398
利息及び配当金の受取額	6,827	6,501
法人税等の支払額	1,020,604	950,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,790	149,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,100,000	3,100,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	5,800,000
有形固定資産の取得による支出	183,574	102,232
有形固定資産の売却による収入	2,213	14,986
無形固定資産の取得による支出	3,418	19,450
投資有価証券の取得による支出	668	676
投資有価証券の売却による収入	-	35,362
貸付金の回収による収入	-	1,456
その他	3,285	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,717,837	2,631,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,994,454	1,994,494
自己株式の取得による支出	107	1,031,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,994,561	3,025,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101	7,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,035	237,463
現金及び現金同等物の期首残高	5,430,389	5,257,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,159,353	5,020,298

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	134,552千円	95,977千円
電子記録債権	33,529	18,685

2. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
商品及び製品	3,642,622千円	4,362,925千円
仕掛品	140,750	163,321
原材料及び貯蔵品	696,471	694,848
計	4,479,844	5,221,096

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
従業員給料及び賞与	457,044千円	470,795千円
賞与引当金繰入額	55,412	57,189
退職給付費用	18,536	23,877
役員退職慰労引当金繰入額	85,136	1,675
広告宣伝費	229,008	231,970
減価償却費	98,267	102,479

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
現金及び預金勘定	21,759,353千円	22,220,298千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,600,000	17,200,000
現金及び現金同等物	5,159,353	5,020,298

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,786	60.00	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月21日 定時株主総会	普通株式	1,995,170	60.00	2019年8月31日	2019年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行い、自己株式が1,031,200千円増加いたしました。また、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分により自己株式が7,210千円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,920,301千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	38円00銭	37円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,263,483	1,236,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,263,483	1,236,439
普通株式の期中平均株式数(株)	33,248,168	33,016,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月9日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。